

# 民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町 11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminsyo@ybb.ne.jp

## 《返済不要》 持続化給付金申請を

国の「持続化給付金」等や地方自治体の「給付金・支援金」等  
に対して課税されない仕組みの構築を求める請願

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣 殿

2020年、コロナ危機に対し国は、中小企業・小規模事業者への救済策の一つとして、今回の感染症拡大の影響を受け、売上が半減した事業者の事業継続を支援するため、「持続化給付金」という形で、法人事業者に対し200万円、個人事業者(フリーランス)に対し100万円を上限に給付を行っています。並びに、家賃支援給付金も法人に対して600万円、個人事業者(フリーランス)に対して300万円を上限に給付を行っています。

また、自治体においても給付金や支援金を支給し事業者支援を行っています。

しかし、現行の税制度では、国や自治体が事業者に給付する「給付金・支援金」は課税対象となるため、事業者の実質的な受取金額に影響が出ます。

事業収入の減少を理由に、事業継続を支援するための給付金でもあることから、税法上は「収益補償金」もしくは「経費補償金」として課税の対象となります。しかしながら、今回の「支援金・給付金」にあっては、緊急時における特別な救済策であることを念頭に置き、課税対象としないようにしてください。

国におかれましては、「給付金・支援金」に対して課税されない仕組みの構築を強く要望します。

氏名	住所
	高知県
	高知県
	高知県
	高知県
	高知県

高知県商工団体連合会  
高知市阿ノ瀬町3-3 電話 088-832-4838

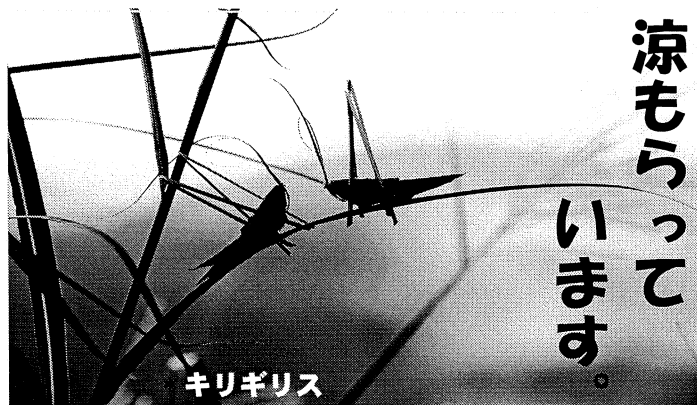
取扱団体  
須崎民主商工会

国の「持続化給付金」地方自治体の「給付金・支援金」非課税扱いに

申請済42名  
受給者39名  
(3940万円)  
準備中21名  
相談2名(8/21現在)

“頼れるのは民商” 先月末入会者の要求実現  
Kさん(農業69歳)は、「持続化給付金」と「融資」を受けることが最大の要求でした。持続給付金は、8月14日。融資は、日本政策公庫に申請、融資金額も確定し、20日正規申し込み順調に進めば今月末には振り込まれそうです。

\* 請願署名に取り組んでいきましょう。(上記署名)



- お知らせ
- 家賃支援給付金の受付が 7月14日から開始
  - 3割減収で国保・介護減免 この間、申請手続きのお手伝いしています。お気軽に。
  - 新型コロナウイルス感染による NHK受信料免除。
  - 次回の19日行動は 9月19日(土) 午後5時から6時ファミリーマート前。多くの参加をお願いします。

Kさん曰く、「本当にありがたいと思いました。頼れるのは民商さん、また相談に来てもいいですか。」何度でもお待ちしております。

経済危機打開へ、支援はスピーディーに 消費税率5%